

令和 2 年度

敦賀市各公営企業会計
決算審査意見書

敦賀市監査委員

監 第 35 号
令和 3 年 8 月 20 日

敦賀市長 渕 上 隆 信 殿

敦賀市監査委員 安 久 彰

同 中 村 淳

同 和 泉 明

令和2年度敦賀市各公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和2年度敦賀市各公営企業会計決算について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
市立敦賀病院事業会計	
1 業務の概要	3
2 決算状況	7
3 経営状況	10
4 財政状況	10
5 経営分析	20
6 むすび	24
敦賀市水道事業会計	
1 業務の概要	25
2 決算状況	29
3 経営状況	32
4 財政状況	32
5 経営分析	42
6 むすび	46
敦賀市下水道事業会計	
1 業務の概要	47
2 決算状況	50
3 経営状況	54
4 財政状況	54
5 経営分析	64
6 むすび	68

令和2年度敦賀市公営企業会計決算の審査意見

第1 審査の対象

令和2年度市立敦賀病院事業会計

令和2年度敦賀市水道事業会計

令和2年度敦賀市下水道事業会計

第2 審査の期間

令和3年6月11日から令和3年8月10日まで

第3 審査の方法

決算報告書及び財務諸表等が地方公営企業法関係法令に基づいて作成され、財政状況及び経理状況を適正に表示しているか、予算執行及び会計処理が適正であるか等を確認するため、会計諸帳簿、その他関係諸帳票と照合するとともに、関係職員から説明を聴取する等により審査した。

第4 審査の結果

決算報告書及び財務諸帳票等は、関係法令に準拠して作成されており、決算の計数は正確で内容も正当なものと認める。また、予算執行及び会計処理等についても、適正であると認める。

水道事業会計

敦賀市水道事業会計

1 業務の概要

(1) 業務実績

本年度の業務実績は、第1表 業務実績表に示すとおりである。

ア 本年度末の現在給水人口は63,223人で前年度に比べ550人(0.86%)減少し、計画給水人口67,600人に対する普及率は93.53%となっている。

イ 給水戸数は28,418戸で前年度に比べ128戸(0.45%)増加している。

ウ 年間総配水量10,513,434m³は、前年度に比べ192,702m³(1.87%)増加し、年間有収水量9,666,636m³は、前年度に比べ191,362m³(2.02%)増加している。

エ 収益につながる有収率91.95%は、前年度に比べ0.14ポイント上昇している。

(2) 原価の推移

最近5か年間の原価の推移は、第2表に示すとおりである。

本年度の有収水量1m³当たりの給水原価94.56円に対し、供給単価は92.58円で、販売収益率97.91%は前年度に比べ0.45ポイント上昇している。

業 務 実

第1表

項 目	単 位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
行政区域内人口	人	64,548	65,121	65,565
計画給水人口	人	67,600	67,600	67,600
現在給水人口	人	63,223	63,773	64,181
普及率	%	93.53	94.34	94.94
給水戸数	戸	28,418	28,290	28,048
年間総配水量	m ³	10,513,434	10,320,732	10,714,025
年間有収水量	m ³	9,666,636	9,475,274	9,849,403
有収率	%	91.95	91.81	91.93
1人当たり給水量	m ³	152.9	148.6	153.5
1戸当たり給水量	m ³	340.2	334.9	351.2
配水管総延長	km	549.0	549.2	548.6
職員数	人	20	19	19

績 表

前年度に 対する比率	す う 勢 比 率 (平成28年度を100)			備 考
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
99.12 %	97.04 %	97.90 %	98.56 %	住民基本台帳人口
100.00	100.00	100.00	100.00	
99.14	97.17	98.02	98.65	
99.14	97.17	98.02	98.64	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$
100.45	102.43	101.97	101.10	
101.87	98.16	96.36	100.03	
102.02	97.52	95.59	99.36	
100.15	99.35	99.20	99.33	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
102.89	100.33	97.51	100.72	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{現在給水人口}}$
101.58	95.21	93.73	98.29	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{給水戸数}}$
99.96	100.42	100.46	100.35	
105.26	76.92	73.08	73.08	

原 価 の 推 移

第2表

年度 区 分	単 位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
ア 営業費用	円	1,071,279,193	1,064,971,366	1,052,586,240	997,044,657	902,282,104
イ 営業外費用	円	103,635,012	109,393,472	117,801,230	127,256,342	136,698,402
ウ 特別損失	円	1,875,622	2,017,458	2,392,063	2,044,219	2,733,754
エ 費用合計	円	1,176,789,827	1,176,382,296	1,172,779,533	1,126,345,218	1,041,714,260
オ 営業費用原価 ア/サ	円	110.82	112.39	106.87	101.45	91.02
カ 営業外費用原価 イ/サ	円	10.72	11.55	11.96	12.95	13.79
キ 給水原価	円	94.56	95.30	90.42	84.28	83.52
ク 給水収益	円	894,970,339	880,023,565	912,132,757	907,622,044	914,156,104
ケ 供給単価	円	92.58	92.88	92.61	92.35	92.22
コ 販売収益率 ケ/キ	%	97.91	97.46	102.42	109.58	110.42
サ 有収水量	m ³	9,666,636	9,475,274	9,849,403	9,828,227	9,912,908

2 決算状況

本年度の収益的収支及び資本的収支の決算状況は、第3表 予算決算対照表（消費税込）に示すとおりである。

(1) 収益的収支

ア 収益的収入は、予算現額 1,282,287,000 円に対し、決算額 1,351,522,547 円（予算対比 105.40%）で、前年度に比べ 68,679,983 円（5.35%）の増加である。これは、営業収益 29,785,043 円（2.99%）及び営業外収益 38,894,940 円（13.49%）がそれぞれ増加したことによるものである。

イ 収益的支出は、予算現額 1,282,287,000 円に対し、決算額 1,239,400,931 円（予算対比 96.66%）で、前年度に比べ 10,652,962 円（0.87%）の増加である。これは、特別損失 144,877 円（7.17%）が減少したものの、営業費用 10,086,414 円（0.92%）及び営業外費用 711,425 円（0.52%）がそれぞれ増加したことによるものである。

不用額 42,886,069 円の主なものは、原水及び浄水費 16,626,802 円及び配水及び給水費 10,844,490 円である。

(2) 資本的収支

ア 資本的収入は、予算現額 681,875,000 円に対し、決算額 571,903,199 円（予算対比 83.87%）で、前年度に比べ 240,145,828 円（72.39%）の増加である。収入内訳は、企業債 258,500,000 円、負担区分に基づく負担金 34,264,699 円及び工事負担金 279,138,500 円である。

イ 資本的支出は、予算現額 1,249,995,000 円に対し、決算額 1,071,698,277 円（予算対比 85.74%）で、前年度に比べ 258,063,719 円（31.72%）の増加である。支出内訳は、建設改良費 651,176,288 円（メーター費 5,019,675 円、第8次拡張事業費 233,979,402 円、配水設備改良費 410,640,511 円、資産購入費 1,536,700 円）及び企業債償還金 420,521,989 円となっている。

建設改良費のうち 165,062,000 円を翌年度へ繰り越し、不用額は 13,234,723 円となっている。

ウ 資本的収入額 571,903,199 円のうち翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 52,000,000 円を除いた 519,903,199 円が資本的支出額 1,071,698,277 円に対して不足する額 551,795,078 円については、建設改良積立金 90,000,000 円、過年度分損益勘定留保資金 331,856,000 円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 24,728,000 円、当年度分損益勘定留保資金 74,911,078 円及び繰越工事資金（工事負担金）30,300,000 円で補てんしている。

予 算 決 算

第3表

【収益的収支】

収 入

科 目	予 算 現 額	構成比率	決 算 額	構成比率
水道事業収益	1,282,287,000	100.00	1,351,522,547 (92,758,292)	100.00
営業収益	939,876,000	73.30	1,024,334,899 (92,726,414)	75.79
営業外収益	342,411,000	26.70	327,187,648 (31,878)	24.21

支 出

科 目	予 算 現 額	構成比率	決 算 額	構成比率
水道事業費用	1,282,287,000	100.00	1,239,400,931 (29,303,465)	100.00
営業費用	1,133,599,000	88.41	1,100,582,262 (29,303,069)	88.80
営業外費用	145,200,000	11.32	136,942,651	11.05
特別損失	3,188,000	0.25	1,876,018 (396)	0.15
予備費	300,000	0.02	0	—

【資本的収支】

収 入

科 目	予 算 現 額	構成比率	決 算 額	構成比率
資本的収入	681,875,000	100.00	571,903,199 (22,661,227)	100.00
企業債	258,500,000	37.91	258,500,000	45.20
負担区分に基づく負担金	34,265,000	5.03	34,264,699	5.99
工事負担金	389,110,000	57.06	279,138,500 (22,661,227)	48.81

支 出

科 目	予 算 現 額	構成比率	決 算 額	構成比率
資本的支出	1,249,995,000	100.00	1,071,698,277 (57,105,256)	100.00
建設改良費	829,472,000	66.36	651,176,288 (57,105,256)	60.76
企業債償還金	420,523,000	33.64	420,521,989	39.24

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額52,000,000円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額
地方消費税資本的収支調整額24,728,000円、当年度分損益勘定留保資金74,911,078円及び繰越工事資金（工事負担金）

対 照 表

(単位：円・%)

※()は、決算額のうち仮受消費税及び地方消費税額

予算現額に対する 決算額の増減	予算現額に対する 決算額の比率	決 算 額 前 年 度 比 較		
		令和元年度	増 減 額	増 減 率
69,235,547	105.40	1,282,842,564	68,679,983	5.35
84,458,899	108.99	994,549,856	29,785,043	2.99
△15,223,352	95.55	288,292,708	38,894,940	13.49

※()は、決算額のうち仮払消費税及び地方消費税額

不 用 額	予算現額に対する 決算額の比率	決 算 額 前 年 度 比 較		
		令和元年度	増 減 額	増 減 率
42,886,069	96.66	1,228,747,969	10,652,962	0.87
33,016,738	97.09	1,090,495,848	10,086,414	0.92
8,257,349	94.31	136,231,226	711,425	0.52
1,311,982	58.85	2,020,895	△144,877	△7.17
300,000	0.00	0	0	—

※()は、決算額のうち仮受消費税及び地方消費税額

予算現額に対する 決算額の増減	予算現額に対する 決算額の比率	決 算 額 前 年 度 比 較		
		令和元年度	増 減 額	増 減 率
△109,971,801	83.87	331,757,371	240,145,828	72.39
0	100.00	228,200,000	30,300,000	13.28
△301	100.00	26,027,681	8,237,018	31.65
△109,971,500	71.74	77,529,690	201,608,810	260.04

※()は、決算額のうち仮払消費税及び地方消費税額

翌年度繰越額 (地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額)	不用額	予算現額に対する 決算額の比率	決 算 額 前 年 度 比 較		
			令和元年度	増 減 額	増 減 率
165,062,000	13,234,723	85.74	813,634,558	258,063,719	31.72
165,062,000	13,233,712	78.50	411,743,550	239,432,738	58.15
0	1,011	100.00	401,891,008	18,630,981	4.64

551,795,078円は、建設改良積立金90,000,000円、過年度分損益勘定留保資金331,856,000円、過年度分消費税及び30,300,000円で補てんした。

3 経営状況

本年度の経営収支状況は、第4表 比較損益計算書(消費税抜)に示すとおりである。

総収益1,258,902,764円に対し、総費用1,176,789,827円で、82,112,937円が当年度純利益となっている。

なお、経営状況の推移は、次表1に示すとおりである。

(1) 収 益

ア 営業収益 931,608,485 円は、前年度に比べ 15,153,766 円 (1.65%) の増加である。これは、主に給水収益 14,946,774 円 (1.70%) が増加したことによるものである。

イ 営業外収益 327,294,279 円は、前年度に比べ 38,917,321 円 (13.50%) の増加である。これは、主に長期前受金戻入 10,498,683 円 (3.87%) が減少したものの、主に他会計補助金 48,769,000 円 (皆増) が増加したことによるものである。

(2) 費 用

ア 営業費用 1,071,279,193 円は、前年度に比べ 6,307,827 円 (0.59%) の増加である。これは、資産減耗費 10,145,215 円 (13.79%) が減少したものの、主に配水及び給水費 4,626,320 円 (4.65%)、原水及び浄水費 4,172,289 円 (2.62%) 及び減価償却費 3,872,350 円 (0.63%) が増加したことによるものである。

イ 営業外費用 103,635,012 円は、前年度に比べ 5,758,460 円 (5.26%) の減少である。これは、主に支払利息及び企業債取扱諸費 10,351,345 円 (9.57%) が減少したことによるものである。

ウ 特別損失 1,875,622 円は、前年度に比べ 141,836 円 (7.03%) の減少である。これは、過年度損益修正損 38,133 円 (88.65%) 及びその他特別損失 103,703 円 (5.25%) がそれぞれ減少したことによるものである。

エ 用途別状況は、次表2 費用用途別比較表に示すとおりである。

オ 節別状況は、次表3 費用節別比較表に示すとおりである。

4 財政状況

本年度の財政状況は、第5表 比較貸借対照表(消費税抜)に示すとおりである。

(1) 資 産

資産総額 14,992,026,405 円は、前年度に比べ 39,183,006 円 (0.26%) の増加である。

これを資産別にみると、次のとおりである。

ア 固定資産

固定資産 13,623,573,994 円は、前年度に比べ 64,010,830 円 (0.47%) の減少である。これは、主に有形固定資産の構築物 102,176,916 円 (0.87%) 及び建物 10,575,701 円 (2.88%) が減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産 1,368,452,411 円は、前年度に比べ 103,193,836 円 (8.16%) の増加である。これは、主に未収金 66,491,092 円 (62.75%) が減少したものの、主に現金預金 148,140,803 円 (13.13%)

が増加したことによるものである。

(2) 負債

負債総額11,258,983,733円は、前年度に比べ42,929,931円(0.38%)の減少である。

これを負債別にみると、次のとおりである。

ア 固定負債

固定負債 5,427,497,790 円は、前年度に比べ 155,010,630 円 (2.78%) の減少である。これは、引当金 1,000,147 円 (20.61%) が増加したものの、主に企業債 155,910,777 円 (2.80%) が減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債 556,201,572 円は、前年度に比べ 63,960,758 円 (12.99%) の増加である。これは、主に企業債 6,111,212 円 (1.45%) が減少したものの、主に未払金 70,211,763 円 (116.11%) が増加したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益(長期前受金)5,275,284,371円は、前年度に比べ48,119,941円(0.92%)の増加である。

(3) 資本

資本合計3,733,042,672円は、前年度に比べ82,112,937円(2.25%)の増加である。

内訳は、次のとおりである。

ア 資本金

資本金 2,957,718,584 円は、前年度に比べ 90,000,000 円 (3.14%) の増加である。

イ 剰余金

剰余金 775,324,088 円は、前年度に比べ 7,887,063 円 (1.01%) の減少である。これは、資本剰余金は前年度と同額であるものの、利益剰余金 7,887,063 円 (1.29%) が減少したことによるものである。この内訳は、当年度未処分利益剰余金 52,112,937 円 (41.58%) 及び減債積立金 10,000,000 円 (3.60%) の増加並びに建設改良積立金 70,000,000 円 (33.46%) の減少である。

比較損益

第4表

科 目	借		方		前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	構 成 比 率		増減額	増減率
			令和2年度	令和元年度		
営 業 費 用	1,071,279,193	1,064,971,366	91.03	90.53	6,307,827	0.59
(1) 原水及び浄水費	163,421,015	159,248,726	13.89	13.54	4,172,289	2.62
(2) 配水及び給水費	104,216,264	99,589,944	8.86	8.47	4,626,320	4.65
(3) 業 務 費	81,472,353	77,763,121	6.92	6.61	3,709,232	4.77
(4) 総 係 費	41,109,699	41,036,848	3.49	3.49	72,851	0.18
(5) 減 価 償 却 費	617,641,970	613,769,620	52.48	52.17	3,872,350	0.63
(6) 資 産 減 耗 費	63,417,892	73,563,107	5.39	6.25	△10,145,215	△13.79
営 業 外 費 用	103,635,012	109,393,472	8.81	9.30	△5,758,460	△5.26
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	97,819,082	108,170,427	8.31	9.20	△10,351,345	△9.57
(2) 雑 支 出	5,815,930	1,223,045	0.50	0.10	4,592,885	375.53
特 別 損 失	1,875,622	2,017,458	0.16	0.17	△141,836	△7.03
(1) 過 年 度 損 益 損 修 正 損	4,880	43,013	0.00	0.00	△38,133	△88.65
(2) その他特別損失	1,870,742	1,974,445	0.16	0.17	△103,703	△5.25
費 用 計	1,176,789,827	1,176,382,296	100.00	100.00	407,531	0.03
当 年 度 純 利 益	82,112,937	28,449,381			53,663,556	188.63
合 計	1,258,902,764	1,204,831,677			54,071,087	4.49

計 算 書

(単位：円・%)

科 目	貸		方		前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	構 成 比 率		増減額	増減率
			令和2年度	令和元年度		
営 業 収 益	931,608,485	916,454,719	74.00	76.06	15,153,766	1.65
(1) 給 水 収 益	894,970,339	880,023,565	71.09	73.04	14,946,774	1.70
(2) 他会計負担金	3,000,000	3,000,000	0.24	0.25	0	0.00
(3) そ の 他 営 業 収 益	33,638,146	33,431,154	2.67	2.77	206,992	0.62
営 業 外 収 益	327,294,279	288,376,958	26.00	23.94	38,917,321	13.50
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	683,698	1,152,840	0.06	0.10	△469,142	△40.69
(2) 他会計負担金	7,283,000	6,652,000	0.58	0.55	631,000	9.49
(3) 他会計補助金	48,769,000	0	3.87	—	48,769,000	皆増
(4) 長期前受金戻入	260,863,770	271,362,453	20.72	22.52	△10,498,683	△3.87
(5) 雑 収 益	9,694,811	9,209,665	0.77	0.77	485,146	5.27
収 益 計	1,258,902,764	1,204,831,677	100.00	100.00	54,071,087	4.49
合 計	1,258,902,764	1,204,831,677			54,071,087	4.49

経 営 状 況

次表1

区 分	総 収 益			総 費 用		
	金 額	指 数	前年度比	金 額	指 数	前年度比
平成28年度	1,149,147,249	100.00	110.94	1,041,714,260	100.00	119.57
平成29年度	1,231,070,104	107.13	107.13	1,126,345,218	108.12	108.12
平成30年度	1,246,202,100	108.45	101.23	1,172,779,533	112.58	104.12
令和元年度	1,204,831,677	104.85	96.68	1,176,382,296	112.93	100.31
令和2年度	1,258,902,764	109.55	104.49	1,176,789,827	112.97	100.03

費 用 使 途

次表2

科 目	人 件 費						物 件 費	
	令和2年度	令和元年度	構成比率		前年度比較		令和2年度	令和元年度
			令和2年度	令和元年度	増減額	増減率		
営 業 費 用	95,780,595	91,486,394	100.00	100.00	4,294,201	4.69	975,498,598	973,484,972
原水及び浄水費	27,586,882	23,030,386	28.80	25.17	4,556,496	19.78	135,834,133	136,218,340
配水及び給水費	28,095,270	28,356,763	29.34	31.00	△261,493	△0.92	76,120,994	71,233,181
業 務 費	5,940,851	3,500,399	6.20	3.83	2,440,452	69.72	75,531,502	74,262,722
総 係 費	34,157,592	36,598,846	35.66	40.00	△2,441,254	△6.67	6,952,107	4,438,002
減価償却費	-	-	-	-	-	-	617,641,970	613,769,620
資産減耗費	-	-	-	-	-	-	63,417,892	73,563,107
営 業 外 費 用	-	-	-	-	-	-	103,635,012	109,393,472
支払利息及び 企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	-	97,819,082	108,170,427
雑 支 出	-	-	-	-	-	-	5,815,930	1,223,045
特 別 損 失	0	0	-	-	0	-	1,875,622	2,017,458
過年度損益 修正損	-	-	-	-	-	-	4,880	43,013
その他特別損失	0	0	-	-	0	-	1,870,742	1,974,445
合 計	95,780,595	91,486,394	100.00	100.00	4,294,201	4.69	1,081,009,232	1,084,895,902

の 推 移

(単位：円・%)

損 益	総収支比率
107,432,989	110.31
104,724,886	109.30
73,422,567	106.26
28,449,381	102.42
82,112,937	106.98

別 比 較 表

(単位：円・%)

・ そ の 他 の 経 費				合 計					
構成比率		前年度比較		令和2年度	令和元年度	構成比率		前年度比較	
令和2年度	令和元年度	増減額	増減率			令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
90.24	89.73	2,013,626	0.21	1,071,279,193	1,064,971,366	91.03	90.53	6,307,827	0.59
12.56	12.56	△384,207	△0.28	163,421,015	159,248,726	13.89	13.54	4,172,289	2.62
7.04	6.57	4,887,813	6.86	104,216,264	99,589,944	8.86	8.47	4,626,320	4.65
6.99	6.84	1,268,780	1.71	81,472,353	77,763,121	6.92	6.61	3,709,232	4.77
0.64	0.41	2,514,105	56.65	41,109,699	41,036,848	3.49	3.49	72,851	0.18
57.14	56.57	3,872,350	0.63	617,641,970	613,769,620	52.48	52.17	3,872,350	0.63
5.87	6.78	△10,145,215	△13.79	63,417,892	73,563,107	5.39	6.25	△10,145,215	△13.79
9.59	10.08	△5,758,460	△5.26	103,635,012	109,393,472	8.81	9.30	△5,758,460	△5.26
9.05	9.97	△10,351,345	△9.57	97,819,082	108,170,427	8.31	9.20	△10,351,345	△9.57
0.54	0.11	4,592,885	375.53	5,815,930	1,223,045	0.50	0.10	4,592,885	375.53
0.17	0.19	△141,836	△7.03	1,875,622	2,017,458	0.16	0.17	△141,836	△7.03
0.00	0.01	△38,133	△88.65	4,880	43,013	0.00	0.00	△38,133	△88.65
0.17	0.18	△103,703	△5.25	1,870,742	1,974,445	0.16	0.17	△103,703	△5.25
100.00	100.00	△3,886,670	△0.36	1,176,789,827	1,176,382,296	100.00	100.00	407,531	0.03

費用節別

次表3

科目	令和2年度	令和元年度	構成比率		前年度比較	
			令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
人件費	95,780,595	91,486,394	8.14	7.78	4,294,201	4.69
給料	51,220,308	41,358,800	4.35	3.52	9,861,508	23.84
手当等	21,479,351	24,111,067	1.83	2.05	△2,631,716	△10.91
賞与引当金繰入額	6,594,000	6,251,000	0.56	0.53	343,000	5.49
賃金	－	4,264,017	－	0.36	△4,264,017	皆減
法定福利費	14,233,789	13,916,866	1.21	1.18	316,923	2.28
法定福利費引当金繰入額	1,253,000	1,175,000	0.11	0.10	78,000	6.64
退職給付費	1,000,147	409,644	0.08	0.04	590,503	144.15
物件費・その他の経費	1,081,009,232	1,084,895,902	91.86	92.22	△3,886,670	△0.36
旅費	1,000	163,287	0.00	0.01	△162,287	△99.39
被服費	50,250	139,600	0.00	0.01	△89,350	△64.00
報償費	0	280,000	－	0.02	△280,000	皆減
備用品費	1,165,602	1,536,524	0.10	0.13	△370,922	△24.14
燃料費	795,147	983,783	0.07	0.08	△188,636	△19.17
印刷製本費	656,883	338,877	0.06	0.03	318,006	93.84
通信運搬費	8,574,084	8,509,450	0.73	0.72	64,634	0.76
委託料	107,235,455	101,735,795	9.11	8.65	5,499,660	5.41
手数料	12,220,858	12,136,333	1.04	1.03	84,525	0.70

比較表

(単位：円・%)

科目	令和2年度	令和元年度	構成比率		前年度比較	
			令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
賃借料	641,701	623,181	0.05	0.05	18,520	2.97
修繕費	46,088,560	41,415,321	3.92	3.52	4,673,239	11.28
動力費	86,727,214	91,755,578	7.37	7.80	△5,028,364	△5.48
薬品費	1,463,415	1,360,540	0.12	0.12	102,875	7.56
材料費	2,005,032	1,444,635	0.17	0.12	560,397	38.79
食糧費	0	4,616	-	0.00	△4,616	皆減
工事請負費	25,525,000	22,400,000	2.17	1.90	3,125,000	13.95
会費負担金	346,680	456,301	0.03	0.04	△109,621	△24.02
保険料	862,955	776,324	0.07	0.07	86,631	11.16
公課費	78,900	92,100	0.01	0.01	△13,200	△14.33
有形固定資産減価償却費	617,641,970	613,769,620	52.49	52.18	3,872,350	0.63
固定資産除却費	63,417,892	73,479,107	5.39	6.25	△10,061,215	△13.69
たな卸資産減耗費	0	84,000	-	0.01	△84,000	皆減
企業債利息	97,819,082	108,170,427	8.31	9.20	△10,351,345	△9.57
その他雑支出	5,815,930	1,223,045	0.49	0.10	4,592,885	375.53
過年度損益修正損	4,880	43,013	0.00	0.00	△38,133	△88.65
貸倒引当金繰入額	1,870,742	1,974,445	0.16	0.17	△103,703	△5.25
合計	1,176,789,827	1,176,382,296	100.00	100.00	407,531	0.03

対 照 表

(単位：円・%)

科 目	貸		方		前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	構 成 比 率		増減額	増減率
			令和2年度	令和元年度		
固 定 負 債	5,427,497,790	5,582,508,420	36.20	37.33	△155,010,630	△2.78
(1) 企 業 債	5,421,544,147	5,577,454,924	36.16	37.30	△155,910,777	△2.80
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,421,544,147	5,577,454,924			△155,910,777	△2.80
(2) 引 当 金	5,853,643	4,853,496	0.04	0.03	1,000,147	20.61
退職給付引当金	5,853,643	4,853,496			1,000,147	20.61
(3) その他固定負債	100,000	200,000	0.00	0.00	△100,000	△50.00
流 動 負 債	556,201,572	492,240,814	3.71	3.29	63,960,758	12.99
(1) 企 業 債	414,410,777	420,521,989	2.77	2.81	△6,111,212	△1.45
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	414,410,777	420,521,989			△6,111,212	△1.45
(2) 未 払 金	130,680,532	60,468,769	0.87	0.40	70,211,763	116.11
(3) 引 当 金	9,346,000	8,979,000	0.06	0.06	367,000	4.09
賞与引当金	7,854,000	7,561,000			293,000	3.88
法定福利費引当金	1,492,000	1,418,000			74,000	5.22
(4) その他流動負債	1,764,263	2,271,056	0.01	0.02	△506,793	△22.32
繰 延 収 益	5,275,284,371	5,227,164,430	35.19	34.96	48,119,941	0.92
長期前受金	5,275,284,371	5,227,164,430	35.19	34.96	48,119,941	0.92
負 債 合 計	11,258,983,733	11,301,913,664	75.10	75.58	△42,929,931	△0.38
資 本 金	2,957,718,584	2,867,718,584	19.73	19.18	90,000,000	3.14
剰 余 金	775,324,088	783,211,151	5.17	5.24	△7,887,063	△1.01
(1) 資 本 剰 余 金	170,762,539	170,762,539	1.14	1.14	0	0.00
寄 附 金	55,068,730	55,068,730			0	0.00
補 助 金	103,028,715	103,028,715			0	0.00
その他資本剰余金	12,665,094	12,665,094			0	0.00
(2) 利 益 剰 余 金	604,561,549	612,448,612	4.03	4.10	△7,887,063	△1.29
減 債 積 立 金	287,945,252	277,945,252			10,000,000	3.60
建設改良積立金	139,184,329	209,184,329			△70,000,000	△33.46
当年度未処分 利益剰余金	177,431,968	125,319,031			52,112,937	41.58
前年度繰越利益剰余金	5,319,031	6,869,650			△1,550,619	△22.57
その他未処分利益 剰余金変動額	90,000,000	90,000,000			0	0.00
当年度純利益	82,112,937	28,449,381			53,663,556	188.63
資 本 合 計	3,733,042,672	3,650,929,735	24.90	24.42	82,112,937	2.25
負 債 ・ 資 本 合 計	14,992,026,405	14,952,843,399	100.00	100.00	39,183,006	0.26

5 経営分析

(1) キャッシュ・フロー

本年度のキャッシュ・フローは、第6表 キャッシュ・フロー計算書に示すとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、516,795,062 円のキャッシュインとなり、前年度 467,472,637 円のキャッシュインと比べ 49,322,425 円キャッシュインの増加となった。これは当年度純利益が 53,663,556 円増加したことが要因である。

投資活動によるキャッシュ・フローは、231,243,289 円のキャッシュアウトとなり、前年度 379,144,866 円のキャッシュアウトと比べ 147,901,577 円キャッシュアウトの減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、137,410,970 円のキャッシュアウトとなり、前年度 154,151,812 円のキャッシュアウトと比べて 16,740,842 円キャッシュアウトの減少となった。

以上、全体では当年度資金増加額は 148,140,803 円となり、資金期末残高は 1,276,709,890 円となった。

(2) 経営分析

本年度の経営分析は、第7表 経営分析表に示すとおりである。

総資産に占める固定資産の比率が 90.87% と高く、固定資産の管理が最重要視される業態である。自己資本の構成比率は 60.09% となっており、現役世代の負担額が 60% 超の数値となっている。将来世代への負担は 39.91% である。

流動比率は一般的に 200% 以上であることが財務の健全面より求められる。当年度も 246.04% と高い数値を示しているが、前年度の 257.04% より 11.00 ポイント低くなりやや悪化している。

酸性試験比率は一般的に 100% 以上であることが当座の支払資金確保の安全性より求められ、236.64% と高い値となっているが、前年度の 250.80% より 14.16 ポイント低くなりやや悪化している。

営業未収金の回転率は、年当たり 20.68 回で約 17.6 日の滞留となっている。前年度は、17.33 回で約 21 日の滞留となっているので、より回収が早くなっている。この 1 か月を切る滞留日数は、営業収益の調定日と未収金の納期が同月内の処理結果によるものである。

営業収支比率は 86.96% であり、前年度より 0.91 ポイント収支が改善しているが、前年度と同様に当年度も供給単価と給水原価の差がマイナスの状況となっている。有収水量は前年度より増加に転じているが損益分岐点以下の営業実態であったことが判明している。

企業債償還元金対減価償却額比率は、当年度 100.08% となっている。前年度の 96.62% より 3.46 ポイント高くなっており、ほぼ減価償却額とイコールの範囲内とも言えるが償還額とのバランスを注視していきたい。

キャッシュ・フローに関する以下の4つの比率に共通する業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度より 49,322 千円増加となっている。

業務活動キャッシュ・フローマージン比率とは、営業活動からキャッシュ・フローがどれだけ生み出されているかの指標であるが、営業収益は 15,153 千円増加し、比率としては前年度の 51.01%

から 55.47% に 4.46 ポイント向上した。

業務活動キャッシュ・フロー対流動負債比率とは、短期に支払うべき債務に対して営業活動で得た現金の占める割合を示すものであるが、流動負債の額が 63,960 千円増加したが、比率としては前年度の 94.97% から 92.92% に 2.05 ポイント悪化し、債務支払資金にやや窮屈さが見られる。

業務活動キャッシュ・フロー対有利子負債比率とは、償還すべき企業債残高に対して営業活動で得た現金の占める割合を示すものであるが、有利子負債の額が 162,021 千円減少したこともあって、比率としては、前年度の 7.79% から 8.86% に 1.07 ポイント向上した。有利子負債残高に対しての償還可能年数は、当年度 11 年 3 か月、前年度 12 年 10 か月となり、前年よりもややキャッシュ・フローに余裕が出ている。

業務活動キャッシュ・フロー対設備投資比率とは営業活動で得た現金に対して、設備投資に使用した資金の占める割合を示すものであるが、設備投資額は 147,901 千円減少し、業務活動によるキャッシュ・フローが 49,322 千円増加したことにより、比率としては前年度の 81.11% から 44.75% となり、36.36 ポイント大幅に低くなっており健全な設備投資行動と言える。

(3) 令和 2 年度敦賀市水道事業剰余金処分計画

令和 2 年度敦賀市水道事業剰余金処分計算書（案）における未処分利益剰余金 177,431,968 円の処分について、減債積立金 10,000,000 円、建設改良積立金 70,000,000 円、資本金へ組入 90,000,000 円とし、残額 7,431,968 円を翌年度繰越利益剰余金とする処分計画は、妥当と認められる。

キャッシュ・フロー計算書

第6表

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	82,112,937	28,449,381	53,663,556
減価償却費	617,641,970	613,769,620	3,872,350
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△117,127	△167,540	50,413
長期前受金戻入額	△260,863,770	△271,362,453	10,498,683
受取利息及び受取配当金	△683,698	△1,152,840	469,142
支払利息	97,819,082	108,170,427	△10,351,345
未収金の増減額(△は増加)	4,645,329	25,112,775	△20,467,446
未払金の増減額(△は減少)	8,941,602	△3,279,361	12,220,963
たな卸資産の増減額(△は増加)	155,875	176,405	△20,530
引当金の増減額	1,367,147	693,644	673,503
預り金の増減額	△506,793	601,059	△1,107,852
固定資産除却費	63,417,892	73,479,107	△10,061,215
小 計	613,930,446	574,490,224	39,440,222
利息及び配当金の受取額	683,698	1,152,840	△469,142
利息の支払額	△97,819,082	△108,170,427	10,351,345
業務活動によるキャッシュ・フロー	516,795,062	467,472,637	49,322,425
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△594,071,032	△378,431,217	△215,639,815
工事負担金による収入	261,294,692	75,433,461	185,861,231
未収金の増減額(△は増加)	61,962,890	△49,506,329	111,469,219
未払金の増減額(△は減少)	61,270,161	3,659,219	57,610,942
前払金の増減額(△は増加)	△21,700,000	△30,300,000	8,600,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△231,243,289	△379,144,866	147,901,577
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	258,500,000	228,200,000	30,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還のための他会計負担金による収入	24,611,019	19,539,196	5,071,823
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△420,521,989	△401,891,008	△18,630,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	△137,410,970	△154,151,812	16,740,842
資金増加額(又は減少額)	148,140,803	△65,824,041	213,964,844
資金期首残高	1,128,569,087	1,194,393,128	△65,824,041
資金期末残高	1,276,709,890	1,128,569,087	148,140,803

経営分析表

第7表

区分	経営指標 (%)	算式	令和2年度	令和元年度	前年度比較
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	90.87	91.54	△0.67
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	60.09	59.37	0.72
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	151.23	154.17	△2.94
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	246.04	257.04	△11.00
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	236.64	250.80	△14.16
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	229.54	229.27	0.27
回転率	自己資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$ 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益	0.10	0.10	0.00
	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	0.07	0.07	0.00
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	4.46	4.42	0.04
	流動資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$	0.71	0.72	△0.01
	営業未収金回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首営業未収金} + \text{期末営業未収金}) / 2}$	20.68	17.33	3.35
損益に関する各種比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$ 総資本 = 資本 + 負債	0.56	0.20	0.36
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	106.98	102.42	4.56
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	107.15	102.59	4.56
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	86.96	86.05	0.91
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良等の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	1.68	1.80	△0.12
	企業債償還元金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{(\text{当年度減価償却費} + \text{資産減耗費}) - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	100.08	96.62	3.46
料金収入に対する比率	企業債償還元金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	46.99	45.67	1.32
	企業債利息 対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	10.93	12.29	△1.36
	企業債元利償還元金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	57.92	57.96	△0.04
	職員給与費 対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}(\text{特別損失のうちの職員給与費を含む})}{\text{料金収入}} \times 100$	10.70	10.40	0.30
	キャッシュ・フローに関する比率	業務活動キャッシュ・フロー マージン比率	$\frac{\text{業務活動キャッシュ・フロー}}{\text{営業収益}} \times 100$	55.47	51.01
業務活動キャッシュ・フロー 対流動負債比率		$\frac{\text{業務活動キャッシュ・フロー}}{\text{流動負債}} \times 100$	92.92	94.97	△2.05
業務活動キャッシュ・フロー 対有利子負債比率		$\frac{\text{業務活動キャッシュ・フロー}}{\text{有利子負債}} \times 100$	8.86	7.79	1.07
業務活動キャッシュ・フロー 対設備投資比率		$\frac{\text{業務活動キャッシュ・フロー}}{\text{設備投資額}} \times 100$	44.75	81.11	△36.36

敦賀市水道事業会計

6 むすび

以上が、令和2年度敦賀市水道事業会計決算審査の概要である。

本年度は、拡張事業において、北陸新幹線整備関連の水道施設改良工事として、中地区、羽織町、布田町、木ノ芽町において配水管の布設工事を行うとともに、第22号取水井新設工事等を行った。また、配水設備改良事業として、老朽化の著しい配水管や重要給水施設への配水管の布設替工事、公共下水道事業等の施工により支障となった配水管の移設工事を行った。さらに、施設統廃合に向けた田結地区増圧ポンプ設置工事、老朽化設備更新では昭和浄水場インターフェイス盤更新工事等を、災害対策としては東浦配水池外2緊急遮断弁工事等を実施した。

なお、北陸新幹線整備関連の水道施設改良工事については、他の新幹線関連工事との工程調整により工事が遅延したことから、予算の一部を繰り越している。

経営状況を見ると、営業収益は前年度に比べ1.65%増の9億3,160万8,485円、営業外収益は13.50%増の3億2,729万4,279円となり、収益計では4.49%増の12億5,890万2,764円となっている。

一方、営業費用は前年度に比べ0.59%増の10億7,127万9,193円、営業外費用は5.26%減の1億363万5,012円、特別損失は7.03%減の187万5,622円となり、費用計では0.03%増の11億7,678万9,827円となっている。

この結果、総収支については、前年度2,844万9,381円の純利益に対し、188.63%増の8,211万2,937円の純利益となり、前年度繰越利益剰余金531万9,031円及びその他未処分利益剰余金変動額9,000万円と合わせ、当年度未処分利益剰余金は1億7,743万1,968円となった。

水道料金の収納率は96.01%で、前年度と比べ0.53ポイント上昇した。これは、平成30年度から上下水道事業の包括的な窓口業務を外部委託したことにより、窓口納付のサービス向上及び収納対策の強化が図られたこと、また、コンビニ収納の導入により納付者の利便性が向上したことが要因と認められる。

今後も健全な経営の維持と受益者負担の公平性という観点から、一層の収納対策の充実を図るとともに、更なる住民サービスの向上にも併せて取り組んでいきたい。

いうまでもなく、水道事業は、市民生活や産業活動において必要不可欠なライフラインである。本市の水道水源は深層地下水であり、全国平均と比べて低い供給単価でおいしい水を市民に提供できることは本市の強みである。一方、自己資本構成比率は全国平均より低く、建設改良事業などにおける企業債への依存度が高いと言える。今後、人口減少等による料金収入の減少、老朽化した施設の更新や大規模災害に対する基幹施設の耐震化等の事業費の確保が必須であることから、それらを踏まえた収入・支出両面からの経営の検討が必要となっている。

このような中、安全・安心な水の継続的な提供により、快適な市民生活が将来にわたり営めるよう、令和元年度からの10年間を計画期間とした「敦賀市新水道ビジョン」における基本目標の達成状況について定期的に検証を行い、状況に応じて適宜見直しを行うなど、効率的で持続可能な事業運営による健全経営に努められたい。

下水道事業会計

敦賀市下水道事業会計

1 業務の概要

(1) 業務実績

本年度の業務実績は、第1表 業務実績表に示すとおりである。

なお、漁業集落排水事業及び農業集落排水事業については、下水道管整備は終了しており、各項目における数値の増減は人口の自然増減及び社会増減によるものであるため、公共下水道事業における業務実績について記述する。

ア 本年度末の処理区域内人口は55,989人で、前年度と比べ16人(0.03%)減少し、行政区域内人口64,548人に対する下水道普及率は86.74%となっている。

イ 水洗便所設置済人口51,965人は前年度と比べ441人(0.84%)減少したものの、水洗便所設置済戸数21,269戸は133戸(0.63%)増加している。また、処理区域内人口55,989人に対する水洗化率は、92.81%となっている。

ウ 汚水管の総延長は、山泉をはじめ各地区における管網整備工事により、本年度末現在で354,915mとなっている。また、雨水管の総延長は22,101mとなっている。

エ 年間総処理水量9,482,191m³は、前年度に比べ962,982m³(11.30%)増加し、年間有収水量6,681,994m³は、前年度に比べ206,265m³(3.19%)増加している。

オ 収益につながる有収率70.47%は、前年度に比べ5.54ポイント低下している。

(2) 原価の推移

使用料単価及び汚水処理原価の推移は第2表に示すとおりである。

本年度の有収水量1m³当たりの汚水処理原価114.30円に対し、使用料単価は132.32円で、経費回収率115.77%は、前年度に比べ4.73ポイント上昇している。

業 務 実

第1表

公共下水道事業

項 目	単 位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
処 理 区 域 内 人 口	人	55,989	56,005	55,892
水 洗 便 所 設 置 済 人 口	人	51,965	52,406	52,739
水 洗 便 所 設 置 済 戸 数	戸	21,269	21,136	21,017
年 間 総 処 理 水 量	m ³	9,482,191	8,519,209	8,653,723
年 間 有 収 水 量	m ³	6,681,994	6,475,729	6,540,472
有 収 率	%	70.47	76.01	75.58
1 日 最 大 処 理 水 量	m ³	48,244	40,675	44,517
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	25,979	23,277	23,709

漁業集落排水事業

項 目	単 位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
処 理 区 域 内 人 口	人	161	167	170
水 洗 便 所 設 置 済 人 口	人	161	167	170
水 洗 便 所 設 置 済 戸 数	戸	75	75	75
年 間 総 処 理 水 量	m ³	28,691	27,623	33,029
年 間 有 収 水 量	m ³	22,469	22,315	27,510
有 収 率	%	78.31	80.78	83.29
1 日 最 大 処 理 水 量	m ³	160	189	273
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	79	75	90

農業集落排水事業

項 目	単 位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
処 理 区 域 内 人 口	人	2,115	2,115	2,167
水 洗 便 所 設 置 済 人 口	人	1,878	1,893	1,939
水 洗 便 所 設 置 済 戸 数	戸	823	815	810
年 間 総 処 理 水 量	m ³	248,032	232,214	236,240
年 間 有 収 水 量	m ³	201,488	198,613	205,057
有 収 率	%	81.23	85.53	86.80
1 日 最 大 処 理 水 量	m ³	1,032	924	1,049
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	680	634	647

績 表

前年度に対する比率	すう勢比率 (平成28年度を100)			備 考
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
99.97 %	100.18 %	100.21 %	100.01 %	
99.16	96.91	97.73	98.35	
100.63	102.51	101.87	101.29	
111.30	111.64	100.30	101.89	
103.19	105.29	102.04	103.06	
92.71	94.31	101.73	101.15	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$
118.61	154.58	130.33	142.64	
111.61	111.64	100.03	101.89	

前年度に対する比率	すう勢比率 (平成28年度を100)			備 考
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
96.41 %	87.98 %	91.26 %	92.90 %	
96.41	87.98	91.26	92.90	
100.00	100.00	100.00	100.00	
103.87	99.44	95.74	114.47	
100.69	77.87	77.33	95.34	
96.94	78.30	80.77	83.28	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$
84.66	96.39	113.86	164.46	
105.33	100.00	94.94	113.92	

前年度に対する比率	すう勢比率 (平成28年度を100)			備 考
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
100.00 %	95.44 %	95.44 %	97.79 %	
99.21	95.33	96.09	98.43	
100.98	103.52	102.52	101.89	
106.81	105.02	98.32	100.03	
101.45	94.22	92.88	95.89	
94.97	89.72	94.47	95.87	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$
111.69	111.81	100.11	113.65	
107.26	105.10	97.99	100.00	

使用料単価及び汚水処理原価の推移

第2表

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	—	—
使用料単価 A	132.32	133.59	134.09	—	—
汚水処理原価 B	114.30	120.31	120.82	—	—
差益 または 差損 A-B	18.02	13.28	13.27	—	—
経費回収率 A/B	115.77	111.04	110.98	—	—

※ 使用料単価＝下水道使用料／年間有収水量

汚水処理原価＝汚水処理費（汚水処理に係る維持管理費・資本費）／年間有収水量

数値は、総務省地方公営企業決算状況調査の公共下水道、漁業集落排水事業、農業集落排水事業の数値を合算したものである。

2 決算状況

本年度の収益的収支及び資本的収支の決算状況は、第3表 予算決算対照表（消費税込）に示すとおりである。

(1) 収益的収支

ア 収益的収入は、予算現額 2,335,657,000 円に対し、決算額 2,454,481,086 円（予算対比 105.09%）で、前年度に比べ 41,269,483 円（1.65%）の減少である。これは、営業収益 28,879,220 円（2.41%）が増加したものの、営業外収益 70,148,703 円（5.41%）が減少したことによるものである。

イ 収益的支出は、予算現額 2,335,657,000 円に対し、決算額 2,278,913,856 円（予算対比 97.57%）で、前年度に比べ 161,581,413 円（6.62%）の減少である。これは、主に営業費用 145,863,635 円（6.77%）が減少したことによるものである。

不用額 56,743,144 円の主なものは、処理場費 19,407,190 円及び消費税 14,056,700 円である。

(2) 資本的収支

ア 資本的収入は、予算現額 1,705,661,000 円に対し、決算額 1,476,313,030 円（予算対比 86.55%）で、前年度に比べ 102,845,650 円（6.51%）の減少である。

収入内訳は、企業債 694,400,000 円、受益者負担金 37,398,030 円、補助金（国・県）426,580,000 円、

工事負担金 11,935,000 円、借入金 300,000,000 円及び貸付金償還金 6,000,000 円である。

イ 資本的支出は、予算現額 2,556,164,000 円に対し、決算額 2,298,068,204 円(予算対比 89.90%)で、前年度に比べ 166,632,540 円(6.76%)の減少である。支出内訳は、建設改良費 1,000,186,300 円(メーター費 951,440 円、下水道建設改良費 999,234,860 円)、企業債償還金 1,291,881,904 円及び貸付金 6,000,000 円となっている。

建設改良費のうち 254,900,000 円を翌年度へ繰り越し、不用額は 3,195,796 円となっている。

ウ 資本的収入額 1,476,313,030 円のうち翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 25,900,000 円を除いた 1,450,413,030 円が資本的支出額 2,298,068,204 円に対して不足する額 847,655,174 円については、過年度分損益勘定留保資金 64,327,000 円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 41,874,000 円、当年度分損益勘定留保資金 710,454,174 円及び繰越工事資金(企業債及び補助金)31,000,000 円で補てんしている。

予 算 決 算

第3表

【収益的収支】

収 入

科 目	予 算 現 額	構成比率	決 算 額	構成比率
下水道事業収益	2,335,657,000	100.00	2,454,481,086 (91,436,344)	100.00
営業収益	1,110,928,000	47.56	1,226,836,841 (91,376,685)	49.98
営業外収益	1,224,729,000	52.44	1,227,644,245 (59,659)	50.02

支 出

科 目	予 算 現 額	構成比率	決 算 額	構成比率
下水道事業費用	2,335,657,000	100.00	2,278,913,856 (44,929,683)	100.00
営業費用	2,041,916,000	87.43	2,008,702,489 (44,896,114)	88.14
営業外費用	282,450,000	12.09	267,585,475	11.74
特別損失	10,791,000	0.46	2,625,892 (33,569)	0.12
予備費	500,000	0.02	0	—

【資本的収支】

収 入

科 目	予 算 現 額	構成比率	決 算 額	構成比率
資本的収入	1,705,661,000	100.00	1,476,313,030 (1,085,000)	100.00
企業債	785,900,000	46.08	694,400,000	47.04
受益者負担金	21,681,000	1.27	37,398,030	2.53
補助金	532,080,000	31.19	426,580,000	28.89
工事負担金	60,000,000	3.52	11,935,000 (1,085,000)	0.81
借入金	300,000,000	17.59	300,000,000	20.32
貸付金償還金	6,000,000	0.35	6,000,000	0.41

支 出

科 目	予 算 現 額	構成比率	決 算 額	構成比率
資本的支出	2,556,164,000	100.00	2,298,068,204 (86,211,206)	100.00
建設改良費	1,258,279,000	49.23	1,000,186,300 (86,211,206)	43.52
企業債償還金	1,291,885,000	50.54	1,291,881,904	56.22
貸付金	6,000,000	0.23	6,000,000	0.26

資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額25,900,000円を除く。)が資本的支出額に対し不足する額41,874,000円、当年度分損益勘定留保資金710,454,174円及び繰越工事資金(企業債及び補助金)31,000,000円で補てんした。

対 照 表

(単位：円・%)

※()は、決算額のうち仮受消費税及び地方消費税額

予算現額に対する 決算額の増減	予算現額に対する 決算額の比率	決 算 額 前 年 度 比 較		
		令和元年度	増 減 額	増 減 率
118,824,086	105.09	2,495,750,569	△41,269,483	△1.65
115,908,841	110.43	1,197,957,621	28,879,220	2.41
2,915,245	100.24	1,297,792,948	△70,148,703	△5.41

※()は、決算額のうち仮払消費税及び地方消費税額

不 用 額	予算現額に対する 決算額の比率	決 算 額 前 年 度 比 較		
		令和元年度	増 減 額	増 減 率
56,743,144	97.57	2,440,495,269	△161,581,413	△6.62
33,213,511	98.37	2,154,566,124	△145,863,635	△6.77
14,864,525	94.74	283,807,098	△16,221,623	△5.72
8,165,108	24.33	2,122,047	503,845	23.74
500,000	0.00	0	0	—

※()は、決算額のうち仮受消費税及び地方消費税額

予算現額に対する 決算額の増減	予算現額に対する 決算額の比率	決 算 額 前 年 度 比 較		
		令和元年度	増 減 額	増 減 率
△229,347,970	86.55	1,579,158,680	△102,845,650	△6.51
△91,500,000	88.36	792,500,000	△98,100,000	△12.38
15,717,030	172.49	37,513,680	△115,650	△0.31
△105,500,000	80.17	403,145,000	23,435,000	5.81
△48,065,000	19.89	0	11,935,000	皆増
0	100.00	340,000,000	△40,000,000	△11.76
0	100.00	6,000,000	0	0.00

※()は、決算額のうち仮払消費税及び地方消費税額

翌年度繰越額 (地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額)	不用額	予算現額に対する 決算額の比率	決 算 額 前 年 度 比 較		
			令和元年度	増 減 額	増 減 率
254,900,000	3,195,796	89.90	2,464,700,744	△166,632,540	△6.76
254,900,000	3,192,700	79.49	976,263,907	23,922,393	2.45
0	3,096	100.00	1,482,436,837	△190,554,933	△12.85
0	0	100.00	6,000,000	0	0.00

847,655,174円は、過年度分損益勘定留保資金64,327,000円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額

3 経営状況

本年度の経営収支状況は、第4表 比較損益計算書（消費税抜）に示すとおりである。

総収益 2,363,279,703 円に対し、総費用は 2,231,914,255 円で、131,365,448 円が当年度純利益となっている。

なお、経営状況の推移は、次表1に示すとおりである。

(1) 収 益

ア 営業収益 1,135,460,156 円は、前年度に比べ 13,956,546 円（1.24%）の増加である。これは、他会計負担金 5,508,015 円（2.43%）が減少したものの、主に下水道使用料 19,208,061 円（2.15%）が増加したことによるものである。

イ 営業外収益 1,227,819,547 円は、前年度に比べ 70,123,545 円（5.40%）の減少である。これは、主に他会計補助金 54,814,000 円（皆増）が増加したものの、長期前受金戻入 81,901,183 円（11.53%）及び他会計負担金 50,565,807 円（10.19%）が減少したことによるものである。

(2) 費 用

ア 営業費用 1,963,806,375 円は、前年度に比べ 149,799,260 円（7.09%）の減少である。これは、主に総係費 7,479,141 円（19.24%）が増加したものの、主に減価償却費 126,744,891 円（8.10%）、資産減耗費 19,987,995 円（72.11%）及び処理場費 10,135,376 円（2.56%）が減少したことによるものである。

イ 営業外費用 265,515,557 円は、前年度に比べ 24,920,506 円（8.58%）の減少である。これは、雑支出 6,542,827 円（85.14%）が増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費 31,463,333 円（11.13%）が減少したことによるものである。

ウ 特別損失 2,592,323 円は、前年度に比べ 511,340 円（24.57%）の増加である。これは、過年度損益修正損 160,797 円（31.32%）が減少したものの、その他特別損失 672,137 円（42.88%）が増加したことによるものである。

エ 用途別状況は、次表2 費用用途別比較表に示すとおりである。

オ 節別状況は、次表3 費用節別比較表に示すとおりである。

4 財政状況

本年度の財政状況は、第5表 比較貸借対照表（消費税抜）に示すとおりである。

(1) 資 産

資産総額 35,665,625,938 円は、前年度に比べ 294,449,423 円（0.82%）の減少である。

これを資産別にみると、次のとおりである。

ア 固定資産

固定資産 34,915,829,305 円は、前年度に比べ 517,867,902 円（1.46%）の減少である。これは、有形固定資産である建設仮勘定 14,006,364 円（94.23%）が増加したものの、主に構築物 374,160,243 円（1.23%）及び建物 105,511,109 円（7.26%）が減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産 749,796,633 円は、前年度に比べ 223,418,479 円（42.44%）の増加である。これは、

主に前払金 5,100,000 円 (16.45%) が減少したものの、主に現金預金 183,705,178 円 (42.57%) 及び未収金 44,911,301 円 (70.90%) が増加したことによるものである。

(2) 負債

負債総額 30,701,942,221 円は、前年度に比べ 425,814,871 円 (1.37%) の減少である。

これを負債別にみると、次のとおりである。

ア 固定負債

固定負債 14,655,534,273 円は、前年度に比べ 348,158,508 円 (2.32%) の減少である。これは、他会計借入金 300,000,000 円 (88.24%) が増加したものの、企業債 648,158,508 円 (4.42%) が減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債 1,770,154,367 円は、前年度に比べ 104,091,103 円 (6.25%) の増加である。これは、引当金 309,000 円 (4.10%) が減少したものの、主に未払金 53,692,503 円 (14.66%) 及び企業債 50,676,604 円 (3.92%) が増加したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益 (長期前受金) 14,276,253,581 円は、前年度に比べ 181,747,466 円 (1.26%) の減少である。

(3) 資本

資本合計 4,963,683,717 円は、前年度に比べ 131,365,448 円 (2.72%) の増加である。

内訳は、次のとおりである。

ア 資本金

資本金 4,243,552,317 円は、前年度と同額である。

イ 剰余金

剰余金 720,131,400 円は、前年度に比べ 131,365,448 円 (22.31%) の増加である。これは、資本剰余金は前年度と同額であるものの、利益剰余金 131,365,448 円 (947.05%) が増加したことによるものである。この内訳は、当年度未処分利益剰余金 121,365,448 円 (874.96%) 及び減債積立金 10,000,000 円 (皆増) の増加である。

比較損益

第4表

科 目	借		方		前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	構 成 比 率		増減額	増減率
			令和2年度	令和元年度		
営 業 費 用	1,963,806,375	2,113,605,635	87.99	87.84	△149,799,260	△7.09
(1) 管 渠 費	25,420,546	26,058,802	1.14	1.08	△638,256	△2.45
(2) ポンプ場費	28,095,262	29,117,644	1.26	1.21	△1,022,382	△3.51
(3) 処 理 場 費	385,267,929	395,403,305	17.26	16.43	△10,135,376	△2.56
(4) 業 務 費	33,807,251	32,556,752	1.51	1.35	1,250,499	3.84
(5) 総 係 費	46,353,391	38,874,250	2.08	1.62	7,479,141	19.24
(6) 減価償却費	1,437,131,881	1,563,876,772	64.39	65.00	△126,744,891	△8.10
(7) 資産減耗費	7,730,115	27,718,110	0.35	1.15	△19,987,995	△72.11
営 業 外 費 用	265,515,557	290,436,063	11.90	12.07	△24,920,506	△8.58
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	251,287,672	282,751,005	11.26	11.75	△31,463,333	△11.13
(2) 雑 支 出	14,227,885	7,685,058	0.64	0.32	6,542,827	85.14
特 別 損 失	2,592,323	2,080,983	0.11	0.09	511,340	24.57
(1) 過年度損益 修正損	352,570	513,367	0.01	0.02	△160,797	△31.32
(2) その他特別損失	2,239,753	1,567,616	0.10	0.07	672,137	42.88
費 用 計	2,231,914,255	2,406,122,681	100.00	100.00	△174,208,426	△7.24
当 年 度 純 利 益	131,365,448	13,324,021			118,041,427	885.93
合 計	2,363,279,703	2,419,446,702			△56,166,999	△2.32

計 算 書

(単位：円・%)

科 目	貸		方		前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	構 成 比 率		増減額	増減率
			令和2年度	令和元年度		
営 業 収 益	1,135,460,156	1,121,503,610	48.05	46.35	13,956,546	1.24
(1) 下水道使用料	913,784,939	894,576,878	38.67	36.97	19,208,061	2.15
(2) 他会計負担金	221,060,417	226,568,432	9.35	9.36	△5,508,015	△2.43
(3) その他の 営業収益	614,800	358,300	0.03	0.02	256,500	71.59
営 業 外 収 益	1,227,819,547	1,297,943,092	51.95	53.65	△70,123,545	△5.40
(1) 他会計負担金	445,469,688	496,035,495	18.85	20.50	△50,565,807	△10.19
(2) 他会計補助金	54,814,000	0	2.32	—	54,814,000	皆増
(3) 長期前受金戻入	628,643,231	710,544,414	26.60	29.37	△81,901,183	△11.53
(4) 資本費繰入収益	89,628,697	83,329,100	3.79	3.45	6,299,597	7.56
(5) 雑 収 益	9,263,931	8,034,083	0.39	0.33	1,229,848	15.31
収 益 計	2,363,279,703	2,419,446,702	100.00	100.00	△56,166,999	△2.32
合 計	2,363,279,703	2,419,446,702			△56,166,999	△2.32

経 営 状 況

次表 1

区 分	総 収 益			総 費 用		
	金 額	指 数	前年度比	金 額	指 数	前年度比
平成30年度	2,450,473,808	100.00	—	2,449,926,877	100.00	—
令和元年度	2,419,446,702	98.73	98.73	2,406,122,681	98.21	98.21
令和2年度	2,363,279,703	96.44	97.68	2,231,914,255	91.10	92.76

費 用 使 途

次表 2

科 目	人 件 費						物 件 費	
	令和2年度	令和元年度	構成比率		前年度比較		令和2年度	令和元年度
			令和2年度	令和元年度	増減額	増減率		
営 業 費 用	65,045,165	63,834,380	100.00	100.00	1,210,785	1.90	1,898,761,210	2,049,771,255
管 渠 費	0	0	—	—	0	—	25,420,546	26,058,802
ポンプ場費	16,737,816	17,067,999	25.73	26.74	△330,183	△1.93	11,357,446	12,049,645
処 理 場 費	18,136,459	19,584,613	27.88	30.68	△1,448,154	△7.39	367,131,470	375,818,692
業 務 費	0	0	—	—	0	—	33,807,251	32,556,752
総 係 費	30,170,890	27,181,768	46.39	42.58	2,989,122	11.00	16,182,501	11,692,482
減 価 償 却 費	—	—	—	—	—	—	1,437,131,881	1,563,876,772
資 産 減 耗 費	—	—	—	—	—	—	7,730,115	27,718,110
営 業 外 費 用	—	—	—	—	—	—	265,515,557	290,436,063
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	—	—	—	—	—	—	251,287,672	282,751,005
雑 支 出	—	—	—	—	—	—	14,227,885	7,685,058
特 別 損 失	0	0	—	—	0	—	2,592,323	2,080,983
過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	—	—	—	—	352,570	513,367
そ の 他 特 別 損 失	0	0	—	—	0	—	2,239,753	1,567,616
合 計	65,045,165	63,834,380	100.00	100.00	1,210,785	1.90	2,166,869,090	2,342,288,301

の 推 移

(単位：円・%)

損 益	総収支比率
546,931	100.02
13,324,021	100.55
131,365,448	105.89

別 比 較 表

(単位：円・%)

・ そ の 他 の 経 費				合 計					
構成比率		前年度比較		令和2年度	令和元年度	構成比率		前年度比較	
令和2年度	令和元年度	増減額	増減率			令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
87.63	87.51	△151,010,045	△7.37	1,963,806,375	2,113,605,635	87.99	87.84	△149,799,260	△7.09
1.17	1.11	△638,256	△2.45	25,420,546	26,058,802	1.14	1.08	△638,256	△2.45
0.53	0.51	△692,199	△5.74	28,095,262	29,117,644	1.26	1.21	△1,022,382	△3.51
16.94	16.05	△8,687,222	△2.31	385,267,929	395,403,305	17.26	16.43	△10,135,376	△2.56
1.56	1.39	1,250,499	3.84	33,807,251	32,556,752	1.51	1.35	1,250,499	3.84
0.75	0.50	4,490,019	38.40	46,353,391	38,874,250	2.08	1.62	7,479,141	19.24
66.32	66.77	△126,744,891	△8.10	1,437,131,881	1,563,876,772	64.39	65.00	△126,744,891	△8.10
0.36	1.18	△19,987,995	△72.11	7,730,115	27,718,110	0.35	1.15	△19,987,995	△72.11
12.25	12.40	△24,920,506	△8.58	265,515,557	290,436,063	11.90	12.07	△24,920,506	△8.58
11.60	12.07	△31,463,333	△11.13	251,287,672	282,751,005	11.26	11.75	△31,463,333	△11.13
0.65	0.33	6,542,827	85.14	14,227,885	7,685,058	0.64	0.32	6,542,827	85.14
0.12	0.09	511,340	24.57	2,592,323	2,080,983	0.11	0.09	511,340	24.57
0.02	0.02	△160,797	△31.32	352,570	513,367	0.01	0.02	△160,797	△31.32
0.10	0.07	672,137	42.88	2,239,753	1,567,616	0.10	0.07	672,137	42.88
100.00	100.00	△175,419,211	△7.49	2,231,914,255	2,406,122,681	100.00	100.00	△174,208,426	△7.24

費用節別

次表 3

科目	令和2年度	令和元年度	構成比率		前年度比較	
			令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
人件費	65,045,165	63,834,380	2.91	2.65	1,210,785	1.90
給料	32,146,900	31,736,900	1.44	1.32	410,000	1.29
手当等	16,863,290	16,359,772	0.75	0.68	503,518	3.08
賞与引当金繰入額	4,334,000	4,484,000	0.19	0.19	△150,000	△3.35
賃金	－	679,500	－	0.03	△679,500	皆減
報酬	688,500	0	0.03	－	688,500	皆増
法定福利費	10,178,475	9,723,208	0.46	0.40	455,267	4.68
法定福利費引当金繰入額	834,000	851,000	0.04	0.03	△17,000	△2.00
物件費・その他の経費	2,166,869,090	2,342,288,301	97.09	97.35	△175,419,211	△7.49
旅費	2,364	67,977	0.00	0.00	△65,613	△96.52
報償費	3,782,220	3,727,510	0.17	0.15	54,710	1.47
被服費	10,500	43,320	0.00	0.00	△32,820	△75.76
備用品費	672,839	435,637	0.03	0.02	237,202	54.45
燃料費	3,746,984	3,648,654	0.17	0.15	98,330	2.69
印刷製本費	685,431	439,222	0.03	0.02	246,209	56.06
光熱水費	128,810	127,275	0.00	0.01	1,535	1.21
通信運搬費	4,194,729	4,167,477	0.19	0.17	27,252	0.65
委託料	312,857,992	293,050,984	14.02	12.18	19,807,008	6.76
手数料	3,713,904	3,508,469	0.17	0.15	205,435	5.86

比較表

(単位：円・%)

科目	令和2年度	令和元年度	構成比率		前年度比較	
			令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
賃借料	498,795	407,659	0.02	0.02	91,136	22.36
修繕費	17,418,631	4,441,880	0.78	0.18	12,976,751	292.15
動力費	69,881,478	73,374,752	3.13	3.05	△3,493,274	△4.76
材料費	833,580	376,740	0.04	0.02	456,840	121.26
工事請負費	1,585,000	36,421,000	0.07	1.51	△34,836,000	△95.65
食糧費	0	2,330	-	0.00	△2,330	皆減
会費負担金	32,821,146	32,756,211	1.47	1.36	64,935	0.20
補助金	19,851	99,131	0.00	0.00	△79,280	△79.97
保険料	927,760	957,745	0.04	0.04	△29,985	△3.13
公課費	117,200	122,400	0.00	0.01	△5,200	△4.25
有形固定資産減価償却費	1,437,131,881	1,563,876,772	64.39	65.00	△126,744,891	△8.10
固定資産除却費	7,730,115	27,718,110	0.35	1.15	△19,987,995	△72.11
企業債利息	250,898,057	282,595,307	11.24	11.74	△31,697,250	△11.22
一時借入金利息及び企業債取扱手数料	15,615	155,698	0.00	0.01	△140,083	△89.97
他会計借入金利息	374,000	-	0.02	-	374,000	皆増
その他雑支出	14,227,885	7,685,058	0.64	0.32	6,542,827	85.14
過年度損益修正損	352,570	513,367	0.02	0.02	△160,797	△31.32
貸倒引当金繰入額	2,239,753	1,567,616	0.10	0.07	672,137	42.88
合計	2,231,914,255	2,406,122,681	100.00	100.00	△174,208,426	△7.24

対 照 表

(単位：円・%)

科 目	貸		方		前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	構 成 比 率		増減額	増減率
			令和2年度	令和元年度		
固 定 負 債	14,655,534,273	15,003,692,781	41.09	41.72	△348,158,508	△2.32
(1) 企 業 債	14,015,534,273	14,663,692,781	39.30	40.78	△648,158,508	△4.42
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	14,015,534,273	14,663,692,781			△648,158,508	△4.42
(2) 他会計借入金	640,000,000	340,000,000	1.79	0.94	300,000,000	88.24
その他長期借入金	640,000,000	340,000,000			300,000,000	88.24
流 動 負 債	1,770,154,367	1,666,063,264	4.96	4.63	104,091,103	6.25
(1) 企 業 債	1,342,558,508	1,291,881,904	3.76	3.59	50,676,604	3.92
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,342,558,508	1,291,881,904			50,676,604	3.92
(2) 未 払 金	419,973,969	366,281,466	1.18	1.02	53,692,503	14.66
(3) 引 当 金	7,222,000	7,531,000	0.02	0.02	△309,000	△4.10
賞与引当金	6,067,000	6,334,000			△267,000	△4.22
法定福利費引当金	1,155,000	1,197,000			△42,000	△3.51
(4) その他流動負債	399,890	368,894	0.00	0.00	30,996	8.40
繰 延 収 益	14,276,253,581	14,458,001,047	40.03	40.21	△181,747,466	△1.26
長期前受金	14,276,253,581	14,458,001,047	40.03	40.21	△181,747,466	△1.26
負 債 合 計	30,701,942,221	31,127,757,092	86.08	86.56	△425,814,871	△1.37
資 本 金	4,243,552,317	4,243,552,317	11.90	11.80	0	0.00
剰 余 金	720,131,400	588,765,952	2.02	1.64	131,365,448	22.31
(1) 資本剰余金	574,895,000	574,895,000	1.61	1.60	0	0.00
国庫補助金	504,034,000	504,034,000			0	0.00
県費補助金	70,861,000	70,861,000			0	0.00
(2) 利益剰余金	145,236,400	13,870,952	0.41	0.04	131,365,448	947.05
減債積立金	10,000,000	0			10,000,000	皆増
当年度未処分 利益剰余金	135,236,400	13,870,952			121,365,448	874.96
前年度繰越利益剰余金	3,870,952	546,931			3,324,021	607.76
その他未処分利益 剰余金変動額	0	0			0	-
当年度純利益	131,365,448	13,324,021			118,041,427	885.93
資 本 合 計	4,963,683,717	4,832,318,269	13.92	13.44	131,365,448	2.72
負 債 ・ 資 本 合 計	35,665,625,938	35,960,075,361	100.00	100.00	△294,449,423	△0.82

5 経営分析

(1) キャッシュ・フロー

本年度のキャッシュ・フローは、第6表 キャッシュ・フロー計算書に示すとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、927,498,652 円のキャッシュインとなり、前年度 903,720,478 円のキャッシュインと比べて 23,778,174 円キャッシュインの増加となった。これは、当年度純利益は 118,041,427 円増加したが、減価償却費の減少と長期前受金戻入額の減少による 44,843,708 円のキャッシュインの不足とその他主に未収金の残高差による 55,371,021 円の減少、未払金の残高差による 24,779,569 円の増加、固定資産除却費 19,987,995 円の減少が要因である。

投資活動によるキャッシュ・フローは、446,311,570 円のキャッシュアウトとなり、前年度 327,947,566 円のキャッシュアウトと比べ 118,364,004 円キャッシュアウトが増加となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、他会計からの借入金 300,000,000 円の導入もあったが 297,481,904 円のキャッシュアウトとなり、前年度 349,936,837 円のキャッシュアウトと比べ 52,454,933 円キャッシュアウトの減少となった。

以上、全体では他会計からの借入金 300,000,000 円の効果もあり当年度資金増加額は 183,705,178 円となり、資金期末残高は 615,249,732 円となった。

(2) 経営分析

本年度の経営分析は、第7表 経営分析表に示すとおりである。

総資産に占める固定資産の比率が 97.90% と極めて高く、固定資産の管理が最重要視される業態である。

自己資本の構成比率は 53.95% となっており、現役世代の負担額が 50% 以上の数値となっている。将来世代への負担は 46.05% である。

流動比率は一般的に 200% 以上であることが財務の健全面より求められるが、42.36% と極めて低い値となっているが、前年度と比べると 10.77 ポイントの改善が見られる。

酸性試験比率は、一般的に 100% 以上であることが当座の支払資金の安全性より求められ、40.87% と極めて低い値となっているが、前年度と比べると 11.17 ポイントの改善が見られる。

営業未収金の回転率は、年当たり 21.23 回で約 17 日の滞留となっており、前年度の 17.90 回、約 20 日の滞留より回転率で 3.33 ポイント上がり、滞留日数で 3 日短くなっている。この 1 か月を切る滞留日数は、営業収益の調定日と未収金の納期が同月内の処理結果によるものである。

営業収支比率は 57.82% であり、前年度の 53.06% より 4.76 ポイント改善している。雨水処理に関する収入・支出の影響があるものの、下水道事業特有の性格上、収入の 2 倍近い費用が掛かっている状況である。

企業債償還元金対減価償却額比率は、177.80% となっている。前年度の 185.83% より 8.03 ポイント低くなっているが、減価償却額の範囲内では完全に資金不足が生じる現象が続いている。

キャッシュ・フローに関する以下の 4 つの比率に共通する業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度 927,498 千円となり、前年度の 903,720 千円と比べ 23,778 千円の増加となっている。

業務活動キャッシュ・フローマージン比率とは、営業活動に対してキャッシュ・フローがどれだけ生み出されているかの指標であるが、営業収益 13,956 千円の増加と、業務活動キャッシュ・フロー 23,778 千円の増加とで、比率としては前年度の 80.58% から 81.68% に 1.10 ポイント向上した。

業務活動キャッシュ・フロー対流動負債比率とは、短期に支払うべき債務に対して営業活動で得た現金の占める割合を示すものであり、流動負債の額が 104,091 千円増加したが、比率としては前年度の 54.24% から 52.40% に 1.84 ポイント低下し、債務支払資金にやや窮屈さが見られる。

業務活動キャッシュ・フロー対有利子負債比率とは、償還すべき企業債残高に対して営業活動で得た現金の占める割合を示すものであり、有利子負債の額が 297,481 千円減少したこともあって、比率としては前年度の 5.55% から 5.80% に 0.25 ポイント向上した。有利子負債残高に対しての償還可能年数は、当年度約 17 年、前年度約 18 年となっており、前年よりもややキャッシュ・フローに余裕感が出ている。

業務活動キャッシュ・フロー対設備投資比率とは、営業活動で得た現金に対して設備投資に使用した資金の占める割合を示すものであるが、設備投資額は 118,364 千円増加しており、業務活動によるキャッシュ・フローが 23,778 千円増加したが、比率としては前年度の 36.29% から 48.12% となり 11.83 ポイント高くなっている。

(3) 令和 2 年度敦賀市下水道事業剰余金処分計画

令和 2 年度敦賀市下水道事業剰余金処分計算書(案)における未処分利益剰余金 135,236,400 円の処分について、減債積立金 130,000,000 円とし、残額 5,236,400 円を翌年度繰越利益剰余金とする処分計画は、妥当と認められる。

キャッシュ・フロー計算書

第6表

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	131,365,448	13,324,021	118,041,427
減価償却費	1,437,131,881	1,563,876,772	△126,744,891
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,628,359	△2,453,587	825,228
長期前受金戻入額	△628,643,231	△710,544,414	81,901,183
支払利息	251,287,672	282,751,005	△31,463,333
未収金の増減額(△は増加)	△30,309,642	25,061,379	△55,371,021
未払金の増減額(△は減少)	12,032,444	△12,747,125	24,779,569
たな卸資産の増減額(△は増加)	98,000	△247,550	345,550
引当金の増減額	△309,000	△216,000	△93,000
預り金の増減額	30,996	△51,128	82,124
固定資産除却費	7,730,115	27,718,110	△19,987,995
小 計	1,178,786,324	1,186,471,483	△7,685,159
利息の支払額	△251,287,672	△282,751,005	31,463,333
業務活動によるキャッシュ・フロー	927,498,652	903,720,478	23,778,174
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△913,975,094	△897,868,150	△16,106,944
工事負担金による収入	45,148,731	34,631,566	10,517,165
補助金による収入	388,728,034	369,505,158	19,222,876
未収金の増減額(△は増加)	△12,973,300	10,019,085	△22,992,385
未払金の増減額(△は減少)	41,660,059	136,164,775	△94,504,716
前払金の増減額(△は増加)	5,100,000	19,600,000	△14,500,000
貸付金による支出	△6,000,000	△6,000,000	0
貸付金の償還による収入	6,000,000	6,000,000	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△446,311,570	△327,947,566	△118,364,004
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	694,400,000	792,500,000	△98,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,291,881,904	△1,482,436,837	190,554,933
他会計からの借入による収入	300,000,000	340,000,000	△40,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△297,481,904	△349,936,837	52,454,933
資金増加額(又は減少額)	183,705,178	225,836,075	△42,130,897
資金期首残高	431,544,554	205,708,479	225,836,075
資金期末残高	615,249,732	431,544,554	183,705,178

経営分析表

第7表

区分	経営指標 (%)	算式	令和2年度	令和元年度	前年度比較
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	97.90	98.54	△0.64
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	53.95	53.64	0.31
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	181.48	183.69	△2.21
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	42.36	31.59	10.77
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	40.87	29.70	11.17
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	34.76	25.90	8.86
回転率	自己資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$ 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益	0.06	0.06	0.00
	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	0.03	0.03	0.00
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	4.07	4.35	△0.28
	流動資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$	1.78	2.55	△0.77
	営業未収金回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首営業未収金} + \text{期末営業未収金}) / 2}$	21.23	17.90	3.33
損益に関する各種比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$ 総資本 = 資本 + 負債	0.37	0.04	0.33
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	105.89	100.55	5.34
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	106.01	100.64	5.37
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	57.82	53.06	4.76
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良費等の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	1.64	1.77	△0.13
	企業債償還元金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{(\text{当年度減価償却費} + \text{資産減耗費}) - (\text{長期前受入金戻入} + \text{資本費繰入収益})} \times 100$	177.80	185.83	△8.03
料金収入に対する比率	企業債償還元金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	141.38	165.71	△24.33
	企業債利息 対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	27.46	31.59 [※]	△4.13
	企業債元利償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	168.83	197.30 [※]	△28.47
	職員給与費 対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}(\text{特別損失のうちの職員給与費を含む})}{\text{料金収入}} \times 100$	7.12	7.14	△0.02
	キャッシュ・フローに関する比率	業務活動キャッシュ・フロー マージン比率	$\frac{\text{業務活動キャッシュ・フロー}}{\text{営業収益}} \times 100$	81.68	80.58
業務活動キャッシュ・フロー 対流動負債比率		$\frac{\text{業務活動キャッシュ・フロー}}{\text{流動負債}} \times 100$	52.40	54.24	△1.84
業務活動キャッシュ・フロー 対有利子負債比率		$\frac{\text{業務活動キャッシュ・フロー}}{\text{有利子負債}} \times 100$	5.80	5.55	0.25
業務活動キャッシュ・フロー 対設備投資比率		$\frac{\text{業務活動キャッシュ・フロー}}{\text{設備投資額}} \times 100$	48.12	36.29	11.83

※ 算出方法の変更により再計算した。

6 むすび

以上が、令和2年度敦賀市下水道事業会計決算審査の概要である。

下水道事業は、平成30年4月から、地方公営企業法の全部を適用し事業を運営しており、同年から10年間の計画期間とし策定した「敦賀市下水道事業経営戦略」に基づき、健全で効率的な経営を目指している。

本年度は、汚水処理事業として、山泉地区をはじめ各地区において管網整備工事を、雨水処理事業として、松島ポンプ場の長寿命化工事や津内幹線及び呉羽幹線築造工事等を実施した。

なお、工事等について、発注手続き等に日数を要したことから、予算の一部を繰り越している。

経営状況を見ると、営業収益は前年度に比べ1.24%増の11億3,546万156円、営業外収益は5.40%減の12億2,781万9,547円となり、収益計は2.32%減の23億6,327万9,703円となっている。

一方、営業費用は前年度に比べ7.09%減の19億6,380万6,375円、営業外費用は8.58%減の2億6,551万5,557円、特別損失は24.57%増の259万2,323円となり、費用計は7.24%減の22億3,191万4,255円となっている。

この結果、総収支については、前年度1,332万4,021円の純利益に対し、885.93%増の1億3,136万5,448円の純利益となり、前年度繰越利益剰余金387万952円と合わせ、当年度未処分利益剰余金は1億3,523万6,400円となった。

下水道使用料の収納率は96.10%で、前年度と比べ0.65ポイント上昇した。これは、上水道料金の収納率の上昇と同様、平成30年度から上下水道事業の包括的な窓口業務を外部委託したことにより、窓口納付のサービス向上及び収納対策の強化が図られたこと、また、コンビニ収納の導入により納付者の利便性が向上したことが要因と認められる。

今後も健全な経営の維持と受益者負担の公平性という観点から、一層の収納対策の充実を図るとともに、更なる住民サービスの向上にも併せて取り組んでいきたい。

いうまでもなく、下水道事業は、汚水・雨水の処理により生活環境の改善、公共用水域の水質保全などの役割を担っており、公営企業としてサービスの継続的な提供を行う必要性が高い事業である。しかしながら、事業初期の多額の建設費に係る企業債の償還金の負担が大きいことなどから資金不足が生じており、他会計から借入を行っている現状である。今後、人口減少等による使用料収入の減少、老朽化に伴う施設の大量更新時期の到来等、下水道事業を取り巻く環境は一層厳しくなることが予想される。

このような中、将来にわたって安定的に事業を継続していくため、経営戦略における投資・財政計画の達成状況について定期的に検証を行い、状況に応じて適時計画を見直すなど、効率的な経営と経営基盤の強化に努められたい。